

東京経済大学報

2020年度 第53巻 第1号



開校もない頃の大倉商業学校校舎



大倉高等商業学校正門（1922年）



国分寺キャンパス（1952年）

東京経済大学 創立120周年を迎えて



国分寺キャンパス（1970年）



国分寺キャンパス（2000年）



国分寺キャンパス（2012年）

就任のごあいさつ

理事長 菅原 寛貴

創立120周年記念式典に代えて

学長 岡本 英男

新学部長・全学共通教育センター長に聞く

～これからの4学部、全学共通教育センター～

就任のごあいさつ

学校法人東京経済大学 理事長 菅原 寛貴

2020年は新型コロナウイルス感染症の世界的拡大・流行という未曾有の事態で幕開けとなりました。本学も大変残念ながら卒業式・入学式の中止を決断し、さらには4月7日の緊急事態宣言を受けて大学は全面休業となり国分寺・武蔵村山キャンパスは閉鎖となりました。この間学生の安心・安全を大前提に、海外在住の留学生即時帰国、新入生へのきめ細かい対応と在校生の生活上の配慮そしてウェブ授業への切替え・円滑な推進等、非常勤講師を含めた全教職員、業務委託先社員・アルバイトを含めた全員の丸となった取組により今日に至っています。心より感謝申し上げます。

東京経済大学は今年の10月23日に創立120周年を迎えることとなります。本学は「進一層」を建学の理念として「責任と信用」を重んじ、120年の歳月の間に幾多の

試練と困難に直面しながらその都度困難を克服し、社会科学系の有数の大学としてその地歩を多摩地域において確立して参りました。

現在本学は創立120周年記念事業に各種取り組みでいるところがあります。教育活動の進展を支える施設・設備の充実については第2次キャンパス整備計画として新葵陵会館、新学生会館、新研究棟の建設及び4号館改修等のマスタープランが承認され本年度は基本設計の検討から発注に至るプロセスを迎えています。新次郎池周辺整備は順調に工事進行中で9月末には完成の予定です。

現代法学部20周年記念行事、図書館展示の2019年度実施分等は既に実施済みであり、「東京経済大学120年史」の編纂も着々と進んでいます。その他残された各種セミナー・シンポジウム・展示会等は新型コロナウイルス感染症の

終熄状況を判断しながら取組を進める事になります。

加えて、10月23日にホテルオークラ東京で開催予定の「創立120周年記念式典・祝賀会」行事につきましては、新型コロナウイルス感染症で数多くの方が亡くなられている状況と終熄状況が全く不明のため、大変残念ではありますが中止とさせて頂く事になりました。悪しからずご了承頂きたくお願い申し上げます。次年度「感謝の集い」等を企画し、ご期待に応えて行きたいと考えています。

末筆になりましたが、私は大倉翁84歳時に祝辞で述べられました【『自助』『努力』と『誠意』ある人】を大切にしています。座右の銘です。与えられました3年間の任期において東経大ブランドの向上と財政収支の改善に少しでもお役に立ちます様懸命に努めさせて頂きます。

新理事長プロフィール

1944年 3月生まれ
1967年 3月 東京経済大学経済学部 卒業
1967年 4月 日動火災海上保険株式会社 入社
2003年 6月 同 常務執行役員 近畿営業本部長
2004年 10月 東京海上日動ローンサービス株式会社代表取締役社長
(～2007年6月)
2008年 6月 学校法人東京経済大学 監事 (～2017年5月)
2017年 6月 同 理事・評議員 (～2020年5月)
任期
2020年 6月1日から2023年5月末 (3ヵ年)



創立120周年記念式典に代えて

―コロナ危機下の本学の姿勢と新構想策定委員会答申について―

学長 岡本 英男

はじめに

5月の国分寺キャンパスは本当に美しい。樗と公孫樹の若葉は光に輝き、同様に大学に徐々になれてきた新入生の目も輝きを増してくる。その姿を眺めながら、いい季節になったなと毎年思う。しかし、いつもは学生で賑わっているキャンパスに、今年はその主役の学生の姿がない。新型コロナウイルス

ルスの感染拡大を防止するために大学構内への学生の立ち入り禁止が続いているからだ。私は静まりかえったキャンパスで真つ青な空を眺めながら、レイチエル・カールソンの『沈黙の春』の「春がきてても鳥の鳴き声が聞こえない沈黙した世界」という一節を思い浮かべる。

新型コロナウイルス感染症対策について最初の会議を開いたのは1月30日だったが、その時はまだ

今のような事態になるとはまったく想像していなかった。2日後の2月1日には、体育会創立60周年を記念する式典と懇親会がいつも通りに盛大に行われた。しかしその後、コロナウイルスの感染の広がりはみるみるうちに深刻さを増し、ついに卒業式も、そして入学式も中止せざるを得なくなった。

授業の開始をいつにするかについても大いに迷ったが、他の大学より一足早く、4月22日からオンラインで行うことにした。授業開始からひと月以上が経過し、オンラインでの授業もだいたい軌道に乗り、なかには対面授業を凌駕するような授業もあらわれてきた。

本稿では、1でコロナ危機下における卒業生と入学生に対する私のメッセージ、そして本学のオンライン授業の状況を述べ、続いて2で本年120周年を迎える東京経済大学の長い歴史のなか

で、私が誇りに思っていることを述べ、3で新構想策定委員会の答申の内容とそれに対する今後の方針について述べる。

1 卒業生と新入生に対する学長メッセージとオンラインでの授業

3月23日に予定されていた、2019年度東京経済大学卒業式は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、キャンパスで一堂に会して実施することは適切ではないと判断し中止としたが、当日午後1時からの各学部学科総代への学位記授与ならびに学長式辞、卒業生代表挨拶を、インターネットを通じてライブ配信した。また、当日の朝日新聞に「本日、ここに集えなかったみなさんへ、卒業式を、ライブ配信します。」という全面広告を出し、来場がかなわない卒業生に対して、インターネットでの参加を通じて「本学でのキャンパス生活の一コマを思い起こしていただきたい」と呼びかけた。

学長式辞のテーマは、92年前の大倉喜八郎「最後の訓話」を引用しながら、現在の私たちにとって

料となる知識を増やし、視野を広げ、皆さんの思考力、想像力、判断力、そして共感力を鍛えます。

本日とくに強調したいことは、読書の習慣によって皆さんの読解力は確実に向上し、読書によって培われた読解力はあらゆる学問をするうえで基礎力となる、ということです。ちょうど、肩を壊して打球できない投手がひたすら走り込むことによって下半身を鍛え来期に備えるように、皆さんも広い意味での読書（新聞等を含む）を習慣づけることによって、学問をする上での基礎体力を鍛えておいてください。

キャンパスでの授業が可能になったとき、個々がじっくりと向き合ってきた学びの成果を存分に発揮してもらいたいと願っています。キャンパスで皆が集える日を心待ちしながら、それまでは、どうか責任ある東京経済大学生として自宅で真摯に勉学に取り組んでください。

私は新入生のみならず全学生に向かつて、コロナ危機の現在をただ悲嘆するのではなくむしろ「挑戦のための絶好の機会」と捉え、読書の習慣を身につけてほし

い、自主的に勉学する取り組みを開始してほしい、と繰り返し呼びかけた。また、慣れないオンライン授業や遠隔授業に試行錯誤を繰り返しながら取り組んでいる教員に対して、そして学生や保護者からの問い合わせや不満、苦情の矢面に立っている職員に対して、「この感染症がいつ終息を迎えるかわからないなか、物事を進めていくのは大変不安かもしれないが、このような危機の時期こそ大学の真価が問われる」ので、全力投球で教育に、そして職務に取り組んでほしい、と何度も呼びかけた。

逆境の中にあっても前へ進む、これこそ本学創立者大倉喜八郎が本学学生に、そして私たち教職員に期待した「進一層」の精神である、と固く信じていたからである。

現在（6月上旬）、オンライン授業を開始してから約一か月半が経過したが、この形態の授業に学生も教員もだいたい慣れたようである。多くの教員が試行錯誤を繰り返しながらも入念な授業準備を行ってくれ、その結果、対面授業を凌駕するほど充実した授業も数多く生まれた。私自身、昨年5月から水曜の午後に週一回のペースで

行ってきた学長ゼミを4月22日からズームで行うことにした。その回数はすでに6回を数え、懇親のための飲み会（ゼミコンパ）もズームで2回した。もちろん、オンラインという限界はあるが、地方の自宅に住みながらもゼミに参加している学生の様子もうかがえ、私も学生もそれなりに満足している状況である。

2 東京経済大学創立 120周年を迎えて —私が誇りに思うこと—

本学は、1900年（明治33年）9月開校の大倉商業学校を淵源としており、今年で創立120周年を迎える。その歴史は、戦前の経済・商業系の専門学校から戦後大学に昇格した同種の大学に比べても群を抜いて長い。たとえば、本学の「三大学交流」の相手校である大阪経済大学と松山大学も全国的に見て長い歴史を誇る伝統校であるが、大阪経済大学の起源は1932年創設の浪華高等商業学校、松山大学の起源は1923年創設の松山高等商業学校である。また、近隣の神奈川大学の起源は1928年創立

の横浜学院、亜細亜大学の起源は1941年創立の興亜専門学校である。これをみても明らかのように、本学の歴史の長さは際立っており、私たちは改めてこのことを再認識し、誇りに思いたい。

誇りにすべきは歴史の古さだけではない。創立者の大倉喜八郎は言うまでもなく、本学創立委員の陣容と学校設立動機の志の高さもまた特筆すべきものだと考えている。まず、学校設立発起人の顔ぶれであるが、元陸軍軍医総監の石黒忠憲、のちに「日本資本主義の父」と呼ばれる渋沢栄一、帝国大学初代総長の渡邊洪基といった、いずれも当時の各界を代表する最高クラスの人々であった。渋沢・渡邊・石黒の発起人3名によって書かれた「大倉商業学校設立趣意」（明治31年5月24日）が示すように、本学の創立には、自らの体験を通じて、明治32年から施行されることになる治外法権撤廃、内地雜居を前にして、日本の商工業が欧米諸国に伍していくには、堅実な品性を有し新しい商業知識を身につけた人材の育成が不可欠である、という喜八郎の強い信念がこめられていた。

当時の日本が抱える大きな課題に正面から答えようとする喜八郎の強い意思、さらに創立者・創立委員たちの類い稀なDNAをもつて生まれた大倉商業学校は、その後多くの優れた人材を輩出し、20年後に高等商業学校に昇格し、誰もが認める私学高商の名門校として発展してきた。しかし、このような順調な発展は、戦争と敗戦によって一転する。敗戦間際の米軍の爆撃による校舎焼失、敗戦による経済の破壊、大倉財閥の解体など混乱の中で、本学は都心赤坂葵町から国分寺へ移転を余儀なくされる。私はあらゆるところで、そして学生はいかに及ばずすべての大学関係者に向かつて、1945年5月の赤坂校舎の焼失から1946年の国分寺移転、そして1949年4月の東京経済大学への昇格にいたる4年間は本学の歴史のなかで最も苦しい時期であり、この苦しい時期があったことを決して忘れないでいてほしいと言いつづけてきた。戦後の極度の混乱の中で、国分寺の荒涼とした工場跡地のバラック建てのような校舎で教師は講義をし、学生たちは学びを続けた。いやそれどころか、この苦難の時期

に教師と学生、そして卒業生たちは一致団結して学園の再建、大学への昇格のための準備に取り組んだ。私は、寄付金活動に代表されるこの時期の学生、教職員、卒業生の学園再建と大学昇格に向けた一致団結ぶり、そして愛校心あふれる一連の行動を、イギリスのダンケルク精神に倣って「東経大のダンケルク精神」と名づけてきたが、それはこの時期こそ東経大120年史のなかでも特筆すべき時代、そして今なお誇りにすべき時代だと考えているからにほかならない。

学生、教職員、卒業生の努力が実を結び、1949年4月に本学はついに新制の東京経済大学としてスタートを切るが、それ以来今日まで、本学は一貫して自由な学問研究に支えられた質の高い教育を行う「大学らしい大学」になることを目標にしてきた。私が「東京経済大学の苦難の歴史と建学の精神『進一層』」(『私学経営』No.540、『東京経済』No.373、No.374に再録)で述べたように、この目標を現実のものにするには幾多の困難を経験しなければならなかったが、そのいくつかの試練を経る中で、教

育と研究を重視する「自由な雰囲気」の大学へと発展してきたことは誰も否定し得ない事実であり、私は本学が獲得してきた「自由な雰囲気」を誇りに思っている。

私がしばしば「東経大の教育の原点」として言及する色川大吉ゼミによる1968年の五日市憲法の発見もまた、自由な教育と研究を重視する本学の「自由な学風」「自由な雰囲気」がもたらしたものとと言える。

この憲法草案の発見過程とその内容、そしてそれがもつ歴史的意義については、色川ゼミの卒業生で憲法草案を最初に手にした新井勝紘さんによつて生き生きと描かれているので、ぜひ皆さんも『五日市憲法』(岩波新書)を手にとって読んでいただきたい。私自身、この著書を読み、とくに当時の色川ゼミの活動の様子、当時の学生の問題意識、そして学生が卒論に取り組む様子が書かれている箇所には、強い感銘を受けた。読み返すたびに、私の脳裏にいつも二つのシーンが浮かんでくる。一つは、ゼミ生同士で、ゼミ生と教師とで議論を重ねていくなかで、学生が自らを歴史学徒として位置づけ、

政府主導の「明治百年祭」の大きな政治潮流に対抗しうる判断力を身に付けるために、学生にとつてはきわめて難易度が高い土蔵調査に挑戦したいと教師に申し出るシーン。もう一つは、土蔵調査が終わった後、ゼミ生たちが古文書解読の正式な訓練を受けていないにもかかわらず、彼らにとつて判読が困難と思われる古文書に必死になつて取り組むシーン。

この学生たちの「強い熱気」と「自主自立の精神」はいったいどこから来たのだろうかといつも思う。この「強い熱気」と「自主自立の精神」の根源は、当時の時代状況のなかで学生たちが「いかに生きるか」、「いかに考えるか」という問いをつねに発し、その問いをゼミ活動のなかで探していたことに求められるのは確かである。同時に本学が長年にわたつて培ってきた「自由な学風」と「自主自立の精神」が学生と教師の間に強い信頼関係を生み、学生たちの行動を後押ししたのだと考えている。

「自由な学風」のなかで社会の重要課題を見つけ、それを仲間と一緒に議論しながら、自らの学びを深めていくという本学の伝統は



今日も維持されている。経済学部
の石川雅也ゼミが「所得控除連動
型消費税免税マイナス金利デビッ
トカード(免税カード)のすすめ」
「大学の大学生による小学生のた
めの学童保育」といった社会性の
濃いテーマを掲げて、2018年

度、2019年度と2年連続して
日銀グランプリで最優秀賞を獲得
したことなどは、その典型例といっ
てよい。

私は『産経新聞』のインタビュー
(2020年3月18日朝刊)のな
かで、創立120周年を迎えるに



あたって、今後東経大が目指す方
向はという質問に対して、おおよ
そ次のように答えた。

戦前、戦後の分断を乗り越えて、
本学は多摩地域で学びの場を守っ
てきた。私はそのことを大変誇り
に思っている。都心には世界的企
業が進出し、華やかな世界がある。
しかし、今の仕組みが全ていいわ
けではない。本学が今拠点を置い
ている国分寺は、最先端を見据え
ながら、一歩引いて考えるには絶好
の環境である。現代の深層はどこ
にあるのか。じっくりと考察でき
る大学にしていきたい。

また、『日本経済新聞』(2020
年5月13日朝刊)「交遊抄」のなか
で、本学は今年で創立120周年
を迎えることになったが、この伝
統の東経大を拠点として、「混迷す
る資本主義」に対し大胆なオール
ターナティブを提起する「国分寺
学派」を作りたい、と書いた。

そのようななか、昨年私が諮問
した「新構想策定委員会」から答
申が発表された。答申は、このよ
うな夢を現実に近づける大きなス
テップになりうると私は考えてい
る。次に、その新構想策定委員会
の答申の内容について述べたい。

3 新構想策定委員会の 答申と今後の方針

私は学長就任以来つねに、今日
のような大転換の時代の中で「質
の高い個性ある大学」としての社
会評価を確立するためには、「東
京経済大学とはどのような大学
なのか」という原点を確認し、「ア
カデミズムに裏打ちされた実学教
育」を実践する大学として、今後
目指すべき大学像、目指すべき学
生像を明示し、その実現に向けて
全学的に取り組むことが重要で
あると考えてきた。

その考えを実行に移すために、
「2020年を起点とした10年
後を見据えた新構想」の原案を
作る「新構想策定委員会(15名の
教職員から構成される)」を昨年
4月に設置し、その翌月の5月
にこの「新構想策定委員会」の麻
生博之委員長に対して、「本学の
2020年以降の中長期的な将来
構想について検討し、広範で斬
新なアイデアや構想を提起し、そ
れらを提言としてまとめていただ
きたい」と要請した。

私のこの「将来構想の検討につ



いて」という諮問に対して、新構
想策定委員会は合計10回の会議
を開き、論点ごとに検討を重ね、
4月8日にその最終答申は私宛
に提出された。その内容は斬新で

優れており、私が期待していた通
りのものであった。そのエッセ
ンスは以下のようなものである。
現在明示的に掲げられている
「進一層」と「責任と信用」という

建学の理念と併用して、「豊かで
公正な社会」と「多様性を尊重す
る世界」への寄与、「開かれた批判
的精神」と「自主自立の精神」の
重視、「堅実な品性」と「良識（コモ
ンセンス）」の涵養、という3つの
理念もまた大倉商業以来の本学
の伝統であったことを再認識し、
本学の将来構想を考える際の原
点とすべきである。

この原点を確認したうえで、(a)
「自主自立の精神」の重視という
理念を実現するために、ゼミを中
心とした学生の能動的・自主的な
学びをより充実させる教育体制へ
の転換、(b)情報化社会の進展とい
う社会構造の変化の中で「開かれ
た批判的精神」の重視を実現する
ために、本学にふさわしい「文理
融合型教育」の導入、(c)「多様性
を尊重する世界」への寄与という
本学の理念を現実化するために、
英語を中心とした外国語教育の
充実を図る。

紙幅の関係上ここでは紹介し
きれないが、答申はこのほかにも、
大学院の改革、学術交流・研究成
果発信の場の新設、従来よりも高
い水準の国際化、地域社会の課題
に対する積極的コミットメントな

ど改革のための重要な提言を行っ
ている。

私はこの答申で述べられている、
本学の底流にある理念の再確認
とそれを具体化するための改革
案について敬意を払いたい。なか
でも「自主自立の精神」の重視と
いう観点から、本学の教育体制を
対話型のゼミ中心（準ゼミを含む）
の体制に転換することは本学の
将来にとってきわめて重要だと考
えている。今までも色々なところ
で述べてきたように私は、ゼミこそ、
「教員と学生との語らいと切磋
琢磨の場であり、学生が知的・人
間的に成長する場」であり、学生
はゼミのなかで鍛えられることに
よって自発的・能動的に学ぶ力を
身につけていく、と考えている。そ
して、大学時代にこのような体験
をした学生は、社会のどの分野に
進んでも「自主自立の精神」でもっ
て生き生きと勉強をし続け、創造
的な仕事に挑戦することができる。
そのような学生を育てることこそ
本学の使命であり、真の意味での
社会貢献である。

私は、この最終答申について学
内の様々な声を聞き、さらに本答
申で提起された改革案を実現可

能性という面から精査する新しい委員会を設け、それらの議論を反映させたかたちで、今秋を目途に学長の「新構想」として提示する予定でいる。

むすびに代えて

コロナ危機下で本学は創立120周年を迎えることになった。そのため、10月23日に予定していたホテルオークラ東京での創立120周年記念式典は中止となった。また、学生の大学構内への立ち入り制限は当面続くことになるだろう。しかしこのような状況下でも、本学の教育と研究活動は止むことなく続いている。いや、「岡本先生、今までの大学生活のなかで、これほど勉強した時期はありません」という学長ゼミに参加している一学生の声にみられるように、熱心な教師のオンライン授業への取り組みとそれに応える学生の勉強意欲によって、本学の教育活動は平常時よりも熱を帯びたものになっている面すらある。

このオンライン授業に伴って発生する機器や通信環境を学生がより円滑に整備できるように、本学は「修学支援特別奨学金制度」

を設け、本学に在学する学部生・大学院生全員に一律5万円の給付奨学金を支給することにした。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って生活に困窮する学生が今後増大することを予想し、「東京経済大学修学支援特別奨学金寄付金制度」を新たに設け、より積極的な学生支援のための寄付を募ることにした。皆様もぜひこの趣旨をご理解し、寄付していただければと願っている。

コロナ危機は、本来若い人が集い、その集いのなかで互いに切磋琢磨しながら成長していく場である大学にとって大きな危機であることは否定し得ない事実である。しかし、最悪の経験からも人間は学ぶことができる。私が繰り返し学生に訴えてきたように、また敗戦後の危機を本学の先輩たちが乗り越えたように、逆境をむしろ挑戦の機会として、コロナ以前よりもさらに実力を増した「存在感のある」大学へと成長したいと思っている。そのことを皆様に約束して、コロナ危機下で創立120周年を迎えるにあたっての学長の挨拶としたい。

「東京経済大学修学支援特別奨学金寄付金」へのご支援のお願い

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学生の修学支援のための寄付制度の新設について

本学では、新型コロナウイルスをはじめとする感染症、自然災害、経済危機等の様々な事象によって生活に困窮する学生の修学を広く支援することを目的とした「東京経済大学修学支援特別奨学金寄付金制度」を新設いたしました。皆様におかれましては、趣旨をご理解くださり、格段のご助力を賜りますようお願い申し上げます。

「東京経済大学修学支援特別奨学金寄付金」

募金目的	募集対象	募集目標額	募金一口金額	募集期間
新型コロナウイルスをはじめとする感染症、自然災害、経済危機等の様々な事象によって生活に困窮する学生の修学を広く支援することを目的とします。	個人（卒業生、法人役員、教職員、一般有志）、法人、団体	特に定めておりません。	特に定めておりません。金額の多寡にかかわらず、ご支援をお願い申し上げます。	特に定めておりません。

払い込み方法

免税措置についてはホームページをご確認ください ▶ <https://www.tku.ac.jp/tku/kifu/menzei.html>

(1) 個人の場合

1. インターネットからのお申込み

次の寄付申込み専用アドレスよりお申込みをお願い申し上げます。

<https://fundexapp.jp/tku/entry.php>

・クレジットカード決済となります。手数料はかかりません。・寄付目的「修学支援特別奨学金寄付金」を選択してください。

2. ゆうちょ銀行（郵便局）からのお申込み

同封の宛名台紙に添付されている「払込取扱票」に金額等をご記入の上、ゆうちょ銀行（郵便局）にてお振込みをお願い申し上げます。



(2) 法人の場合

経理課寄付金担当まで連絡いただき、経理課から「寄付申込書（日本私立学校振興・共済事業団用）」および「寄付申込書（本学宛）」を送付いたしますので、必要事項をご記入の上ご返送願います。

【お問い合わせ先】

経理課

電話

042-328-7737

FAX

042-328-7770

メール

keiri@s.tku.ac.jp

新学部長・全学共通教育センター長に聞く

〈これからの4学部、全学共通教育センター〉

経済、経営、コミュニケーション、現代法の各学部と、全学共通教育センターに、2020年4月、新たな学部長、センター長が就任いたしました。就任の抱負と各学部、全学共通教育センターの今後の運営方針を紹介いたします。



井上 裕行

経済学部長

2020年は、新型コロナの世界的な感染拡大が各国の国民生活を激変させました。さらに新型コロナ対策として実施された、都市封鎖、経済活動自粛は各国経済に甚大な被害をもたらしています。日本でも新型コロナの影響は教育も含めて社会生活全般に及び、東経大でも授業のオンライン化対応など、学生の学びを止めないための最大限の努力を続けているところです。

「考え抜く実学。」を実践する場としての授業とゼミ

本学の経済学部の特徴としては、幅広い分野での科目をバランス良く提供している点があげられます。数学的な手法やデータ処理を活用する経済学、歴史的な観点を踏まえて制度を理解する経済学、フィールドワークなどを通じて現実の経済を理解する経済学など、多様な科目の中から学生は自分の勉強したい分野を必ず見つけ出すことができるでしょう。さらに「ゼミする東経大」として、ゼミを通じて経済学に対する理解を掘り下げていく場も提供しています。学生と教員が一丸となって勉強に取り組み、意見を交換する場を共有することで「考え抜く実学。」を実践することが可能となり、大学ならではの貴重な経験となるはずです。

経済環境の変化に対応できるキャリア教育の充実

新型コロナが今後の日本経済にもたらす影響についてはいまだ不確定の部分が多いため、将来の展開を予測することさえも困難な状況となっています。しかし、今後の経済状況の急激な悪化は、大学新卒段階での就職状況をこれまでとは違った厳しいものに変えていく可能性があります。経済学部のキャリア教育は一般的な就職対策を包括しながらも、経済学を理解することにより、経済の仕組みを理解し、社会の中でどのように働き場を見いだしていくかを考える力を身につけることを重視しています。これから懸念される経済状況の悪化の中でも、このようなキャリア教育の成果がしっかりと発揮され、卒業時には余裕をもって進路選択を検討できるような状態まで個々の学生が実力を高められるよう、積極的に支援していきます。今後の経済状況の変化に対応し、キャリア教育についても一層の充実をはかっていくことも必要であると考えています。

近年の経済学部の学生の意識を見ると、金融関係、公的部門での就職への関心が高いことが示されています。このような要望にも柔軟に対応できるように、これまでの金融キャリアプログラムなどで培ってきた実績に加えて、金融、公的部門関連などで教育・研究面でのさらなる充実を目指すことも、今後の課題として取り組んで参りたいと考えています。



吉田 靖

経営学部長

4月から経営学部長に就任致しました。就任直前からご存じのような感染症の拡大により、世界は大きく変わり続けています。感染症は経営学から見れば外生的なショックとも言えますが、人類の歴史から見れば、企業活動も含む人類自身のグローバル化の進展により繰り返されているショックとも言えます。まずはこのような環境の激変の中でも、大学の使命である教育と研究による社会貢献を途切れなく続けていく必要があります。ウィズ・コロナ時代とも呼ぶべき新たな常態の中で、経営学部のディプロマポリシーにあるように、正しく企業や社会が直面する問題に前向きに向き合える「自立した社会人」として活躍できる卒業生を送り出すべく全力を注いで参ります。

本学の経営学部は1964年に経済学部商学科が改組され誕生しました。その後、流通マーケティング学科の開設、会計プロフェッショナルプログラムの開設、経営学科でのコース制の導入などの改革を経て、学生数では本学最大の学部となり今日に至っています。

本学経営学部の教育には、経営、会計、情報、マーケティングという幅広い分野の基礎科目を1年次に全員が履修できるという特色があります。さらに、今年度の入学者からは経営学科に「ファイナンスコース」を開設し、同時に「経営数理入門a」を履修必修科目として1年次の時間割に組み込みました。これらはフィンテックに代表される技術の進展が著しいファイナンス分野に限らず、あらゆる分野・業種・組織でデータサイエンスを使いこなし、正しく情報を集めて分析し、意思決定を行う優秀な人材を輩出するための基礎となります。今後はさらにこれらの教育の一層の充実・高度化に向けて努力して参ります。

会計プロフェッショナルプログラムは、公認会計士、税理士、国税専門官、日本商工会議所簿記検定1級を目指す学生を全学から選考し、学部での会計科目履修による教育と共に提携専門学校の指定講座受講料を大学が負担しています。2018年度からは2年連続で、公認会計士短答式と論文式の合格者の合計が10名以上となるなどの成果を挙げています。感染症拡大の影響で資格試験の日程も変動しておりますが、引き続き応援して参ります。

最後になりますが、大学のウェブサイトを経営学部の紹介動画2本を5月末に公開しました。経営学部のブログでは教員の最新動向を随時報告しております。キャンパスに入構できない場合も経営学部の情報発信を続けて参りますので是非ともご覧下さい。



関 昭典 全学共通教育センター長

私は14年前に本学に着任する前、新潟県で県立高校教諭や短期大学の教員をしておりました。新潟の職場では、常に目の前には与えられた課題があり、それをこなすことで精いっぱいの日々でした。

本学に着任してしばらくの期間、私は大混乱しました。「すべき」ことや「やり方」についてほとんど指示がなかったからです。知り合いの同僚もおらず、一人で試行錯誤。不安ばかりでした。当時は、本学が「自由な校風」を重視し、教員の創意工夫を最大限尊重する大学であることなど思いもしていませんでした。

「待っていても始まらない」ことを理解し、ならば好きなことをやってみようと思い、私が興味のある「学生主体の国際交流活動」をネパールで始めてみようとして申請しました。驚くことにすぐに許可が下りました。そして学生を2週間ネパールのヒマラヤの奥地に連れていく研修を敢行しました。私は「とんでもないことをしてしまった。怒られる」とびくびくしていましたが、まったく逆でした。先生方は褒めてくださるのみならず、ネパールの話題から始まり、世界に広がる様々な現象や問題点を共有してくださったのです。その助言が国際交流活動を深化させるだけでなく、私自身の研究をも深化させました。今や、14年前の自分が信じられない程、生き生きと教育研究に没頭しています。

「異文化コミュニケーション」や「英語」の授業も大変楽しく担当させていただいています。

全学共通教育センターのキーワードは「広く、深く」。一見関連がなさそうな幅広い分野の多種多様な研究者が集う組織です。奇想天外な一流教育研究者集団が、枠にとらわれない自由な発想で知恵を出し合いながら、学生の知識を深めようと努力を重ねています。

私のセンター長としての目標は、センター教員のこの自由闊達な雰囲気や学生たちとこれまで以上に積極的に共有し、学生、教職員が一体となって新たな知の「化学反応」をおこすことです。私自身が本学に着任して経験したことを、多くの学生の皆さんにも経験してほしい。それが私の願いであり、目標でもあります。

全学共通教育センターが担当する総合教育科目群では、「人文、自然、社会科学」「英語、外国語」「スポーツ」などあらゆる分野の科目を受講することができます。ある分野をさらに深めたいければ、2年次以降にゼミ(総合教育演習)を受講し、3年次以降には担当教員個別指導を受けることも可能です(「総合教育研究ノート」「総合教育研究」)。まずは、自分の好きな分野の科目を選んで一生懸命に取り組み、先生に質問してみましょう。今までとは違う新たな気付きが得られるはずです。



藤原 修 現代法学部長

現代法学部は、昨年開設20年目を迎え、11月16日に、卒業生、在校生、法人関係者、教職員ら多くの参集をいただき、盛大に記念祝賀行事を開催いたしました。これと並んで、創設期の元学部長、現学部長による学部歩みと現状についての記事と、多数の卒業生の学部の思い出と近況についての便りを掲載した『絆と歩み』と題する冊子を刊行いたしました。

改めてこの冊子を手にとると、この新しい学部が、開設以来20年の歩みの中で、弁護士や司法書士の法曹、税理士、国家・地方公務員、非営利法人、金融・製造業・ITその他の民間企業など、海外も含めて各界で活躍する多くの人材を世に送り出し、比較的の小規模の学部ながら、いくつもの学科を抱える大学部に負けない、多様で充実した研究・教育体制を備えた学部であることに、深く感ずるところがありました。

もともとこの学部が、単なる法学部でなく、「現代法」と名乗っているのは、伝統的な法学部に見られる、法曹や行政官ら、法律専門家養成のための学部ではなく、市民のための法学部を目指したためでした。そこには、「法治社会」の到来という認識、すなわち、グローバル化、規制緩和、事前の裁量行政から事後の法的解決へという時代の変化に対応した学部づくりという理念がありました。

したがってこの学部は、本学が創設以来持つ実学伝統に即した法学部であるともいえます。本学部のカリキュラムは、抽象的な体系としての法を学ぶというよりも、市民が、その日常・社会生活の中で直面する具体的な課題に即して、これを解決していくツールとして法を学ぶという志向に根差しています。

2015年度の学部カリキュラム改革を通じて、それまで主に「消費」「福祉」「環境」の分野を柱として学びが体系化されていたのに対して、ビジネス法、総合法、公共政策を加えて6プログラム制とすることで、この現代法学部の基本理念は、一層、包括的で効果的なカリキュラムに裏付けられることになりました。

さらに、法曹や上級レベルの学びを目指す学部生のための法プロフェッショナルプログラムに加え、公務員志望者支援プログラムも整備されました。加えて、本学部は、「国際関係論」(国際政治学)、「国際社会と法」(国際法)、「国際環境法」「国際開発協力」および「国際学」(英文教材授業)と、国際系の科目も充実させており、実質的に国際系プログラムも内包していると言えます。

大きい学部ではありませんが、高い志と多様な学びの可能性を備えた学部として、開設以来の輝ける20年を引き継いで、次の10年、20年に向けて一層の飛躍を期してまいりたいと、学部スタッフ一同、念じております。



山田 晴通 コミュニケーション学部長

1995年に日本初のコミュニケーション学部として誕生した本学部は、四半世紀の歴史を重ね、26年目に入りました。バブル景気崩壊後の1995年が、阪神大震災、地下鉄サリン事件などで記憶される、世紀末的な雰囲気のある年だったように、今春は感染症の緊急事態の中、社会全体が重苦しい空気に包まれることになりました。大学も、卒業式の頃から大きな公的要請に基づく制約を課されながら、社会的責務を果たすべく奮闘しました。この文章が印刷される時点でも、それはまだ完全には過去のものとはなっていないかと思います。

人と人の絆は、コミュニケーション行為の蓄積の上に築かれます。その絆が、社会のネットワークを組み上げます。直接の接触を避けなければならない状況の中で、私たちはデジタル技術のみならず、様々な工夫を通して、新しいコミュニケーションの形を模索しています。あるいは不謹慎に聞こえるかもしれませんが、コミュニケーションを学び、研究する立場の者にとって、現下の状況は、ひとりの人間の一生の中でもそう何回も経験しない、大きな社会変革を実感する貴重な機会になっています。

コミュニケーション学部は、創設以来、メディア・リテラシー教育を軸に、学際的な複眼的観点から、社会と人間のコミュニケーション活動の本質を見極め、根本的なところから考えるまなざしをもって、いよいよコミュニケーションが重視される社会を自らの力で切り拓いていける人材を世に送り出してきました。その根本的な方向性は変わりません。その先で、目まぐるしく変わっていくメディア・テクノロジーや、社会的価値観を織り込み、常に積極的なカリキュラムのアップデートを重ねてきました。現在も、近い将来の組織再編も見据えた教育・研究体制の強化に取り組んでおりますが、日常的な学生の主体的な学びに応えるため、教員においても、常に新しい観点を盛り込み、新たな研究成果が教育にも速やかに反映されるよう、日々研鑽に努めております。

近年、本学は「考え抜く実学。」「アカデミズムに裏打ちされた実学教育」を標榜しています。今春の事態における、コミュニケーション学部の教育・研究活動は、まさしくそれを実践するものでした。今後も、新たな社会の紐帯のあり方を、学生・教員とともに実践の中から考え抜き、本学創立以来の「進一層」の精神を発揮して、コミュニケーション教育・研究の先頭を進んで行きます。

2019年度

2020年3月卒業生

就職状況報告

齋藤 隆大

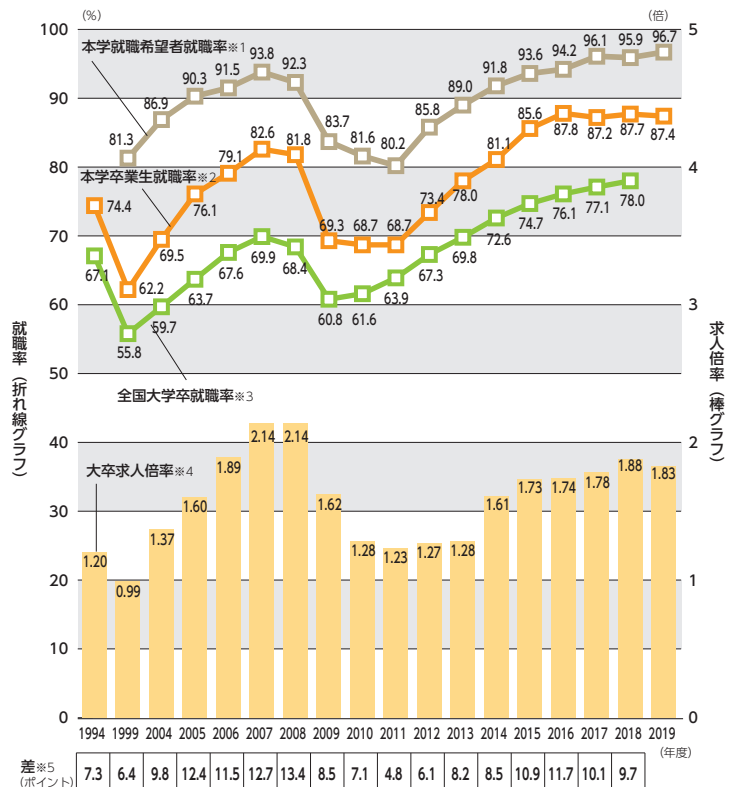
キャリアセンター長

2019年度の就職環境

2019年度当初、新卒者の就職動向を予測するための指標として広く活用されているリクルートワークス研究所調査は、次のように大卒求人倍率（資料、棒グラフ）を公表しました。

「2020年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は1.83倍と、前年の1.88倍より0.05ポイント下落。従業員規模別に見ると、300人未満企業では8.62倍と、前年の9.91倍から1.29ポイント低下も、依然として高水準。5000人以上では0.42倍と、前年の0.37倍から0.05ポイント上昇。従業員規模間の倍率差は縮小。」

【資料】大卒求人倍率・全国大学卒就職率等推移



※1 大学就職希望者就職率：該当年度3月卒業生、3月31日現在の数値、就職決定者数／（進路判明者数－就職を希望しない者の数）
 ※2 大学卒業生就職率：該当年度3月卒業生、3月31日現在の数値、就職決定者数／卒業生数
 ※3 全国大学卒就職率：文部科学省 学校基本統計（学校基本調査報告書）、該当年度の就職者総数／全国の大学学部卒卒業生数
 ※4 大卒求人倍率：リクルートワークス研究所調査、求人総数／民間企業就職希望者数
 ※5 大学卒業生就職率－全国大学卒就職率

本学、2020年3月卒業生のうち、「非正規雇用」として就職した者は1.5%

2019年度(2020年3月卒業生)の就職状況

こうした支援の結果、2020年3月卒業生の卒業生就職率（卒業生全員を分母とした就職率）は87.4%で、前年度（87.7%）比0.3ポイントの減少となりました。内訳は「正規雇用」就職率85.9%、「非正規雇用」就職率1.5%です。また、就職希望者就職率（資料、注記※1）は96.7%で、前年度（95.9%）より0.8ポイントの上昇となりました。

本学は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から卒業式、学位記授与を中止しました。これにより進路情報回収への影響が懸念されましたが、結果的には前年度並みを維持したといえます。

しかし、経緯においては必ずしも順調ではなく、一人ひとりの相談、一件一件の出来事を丁寧に対応すること、この結果を収めることが出来ました。経験のない困難が予想される2020年度においても、この経験を肝に銘じ支援にあたりたいと考えております。

2019年度の気付き

2019年度を総括すると、以下のようないき付きを得ることが出来ました。

「甲合せ」の形骸化

「大学、短期大学及び高等専門学校卒業修了予定者に係る就職について（甲合せ）」では、「企業の広報活動開始時期は3月、採用選考活動開始時期は6月」と、前年度と同じスケジュールでした。しかし、中には3年生の秋ごろから2月ま

で「ワンデーインターンシップ」等の名称で会社説明会に準じた内容を行い、これに参加した学生を対象に早期選考を行う企業がりました。インターンシップは本来「就業体験」と位置づけられ、企業が採用活動の一環として行うことは出来ないこととなっていますが、近年この位置付けの有名無実化が目立ちます。また、企業によっては広報活動開始時期である3月に採用選考活動をスタートし、一部の学生からは早々に「内定を得た」との報告が寄せられるなど、前年度よりもさらに早い動きが見られました。キャリアアセンターでは全員面談やガイダンスを通して、その実態を伝えていきます。

「行き先を決められない」という学生の存在

かつて就職環境が悪い時期は、なかなか内定が得られず、業界・企業研究と自己分析を幾度も繰り返し必要があり、おのずと各自の方向性が明確になっていきました。しかし、最近はそのままで追求しなくとも内定が得られる場合もある為、内定を得た後に「行き先を決められない」という現象が発生しています。

この結果、内定を得ても納得感が得られていない学生や、重複内定を長期に保持してしまう学生を見受けることがあります。

キャリアアセンターではこれまでも業界・企業研究と自己分析の重要性を繰り返し伝えてまいりましたが、大卒求人倍率の改善傾向が継続する間は特に強調する必要性を感じると共に、順調であつても「伝えるべきことはある」と実感いたしました。

過剰に委縮してしまう学生の存在

就職環境が良いと言われる中、早期に内定が出ない、過剰に委縮してしまう学生を多く見受けました。「過去最高の就職率80%、90%」という報道により、必要以上に自分を責めてしまうということのようです。

まず、申し上げたいのは、全国約57万人の大卒者全体を唯一調査する文部科学省学校基本調査は、卒業後の夏に速報が公表され、かつ、最終的な結果は近年でも70%台です。年度途中に出る就職率はあくまで抽出調査であり、仮に早期に内定が得られなくとも、過剰に感化される必要はありません。キャリアアセンターでは最後まであきらめないよう、継続して学生に伝えてまいります。ちなみに、2019年度は、10月以降に169名の内定者が出ています。

現4年生(2021年3月卒業生)の採用スケジュール

2018年10月9日に日本経済団体連合会が、2020年度(2021年3月)以降の卒業・修了予定者に関する就職・採用活動日程等を規定する「採用選考に関する指針」の策定を行わないことを決定しました。

政府は、事態打開のため「就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議」を設置し、2020年度卒業・修了予定者の就職・採用活動日程について、現行ルールと同じとするとりまとめを行いました。

(広報活動開始・卒業・修了年度に入る直前の3月1日以降。採用活動開始・

卒業・修了年度の6月1日以降。何れも5年連続同じ日程)

しかし、「その他の論点を含む要請内容の詳細については、経済界や大学側とも対話しながら、関係省庁において引き続き検討を行う」との説明があり、次年度以降に引き継がれることとなりました。ここでいう「要請内容の詳細」とは「学事日程への配慮、留学経験者に対する配慮、公平・公正で透明な採用の徹底、広報活動・採用選考活動の開始前にインターンシップと称して当該活動を行わないこと、採用選考にあつての成績証明等の二層の活用、クールビズ等への配慮」といった事項を指していますが、特に先述した「ワンデーインターンシップ」と呼ばれる形態で会社説明会に準じた内容を実施する実態を何処まで抑制できるかは不透明で、今後も企業の動向には注意が必要となります。

何れにせよ、現実には昨年度と同様に6月1日を待たず、多くの企業で採用選考がスタートしています。このことから、3年生の12月頃までに就職活動準備がある程度できている学生は企業の採用活動の流れに乗ることができますが、準備が十分でない学生にとっては後れをとるきっかけとなり、活動状況の二極化が懸念されます。キャリアアセンターとしてはこれまでと同様、強化体制を維持し支援する方針であります。

新型コロナウイルス感染症への対応

2020年度は政府の新型コロナウイルス感染症対策の基本方針(令和2年

2月25日)公表と、企業の広報活動開始(3月1日)が重なり、多くの企業や就職情報サイトの催しが中止になるなど、就活生にとっては出鼻をくじかれる結果となりました。終息の見えない状況の中、企業は採用スケジュールを見直し、WEBによる説明会や面接を行うなど、従来とは異なる形式での採用活動も広がりを見せています。さらに、感染症の影響で世界不況への警戒感が強まり、採用意欲の減速が懸念されます。

キャリアアセンターでは個別面談をWEB方式に切り替え、各種ガイダンスのWEB配信など、必要な準備を進めています。並びに、企業調査活動をこれまで以上に強化するとともに、4年生対象の就職支援行事や電話かけ等で学生が焦らず、粘り強く活動を続ける様、長期化を視野に入れ支援してまいります。

3年生以下の学生に対しては全員面談や就職ガイダンス等を通して、保護者の皆様に対しては父母の会・ユースなどを通して、必要な情報の提供に努めます。

最後に

ロンドンでペストが大流行した頃、ニュートンはこれを避け、着想に没頭する中で、万有引力等、「三大業績」と言われるものを成し遂げました。

現在、我々も類似する状況に置かれています。今から数年後に現在を振り返った時、「心からチャレンジをした時代」として胸を張れるよう、腰を据えて正面から支援に臨む所存です。

令和元年度収支決算

学校法人東京経済大学の2019年度（令和元年度）の事業報告と決算が5月21日開催の評議員会・理事会において承認され、確定いたしました。また、2020年度（令和2年度）の事業計画と予算がすでに3月26日開催の評議員会・理事会において決定しています。

2019年度決算書概要および2020年度予算書概要を掲載いたしますのでご覧下さい。なお、2019年度事業報告書および2020年度事業計画書は東京経済大学ホームページに掲載しておりますのでそちらをご覧下さい。

資金収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算	決算	差異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	7,104,842,000	7,109,373,000	△ 4,531,000
手数料収入	307,548,000	352,261,360	△ 44,713,360
寄付金収入	289,240,000	112,261,489	176,978,511
補助金収入	483,196,000	499,097,461	△ 15,901,461
資産売却収入	1,215,427,000	2,613,540,703	△ 1,398,113,703
付随事業・収益事業収入	57,339,000	58,053,900	△ 714,900
受取利息・配当金収入	252,000,000	297,691,482	△ 45,691,482
雑収入	245,593,000	275,480,206	△ 29,887,206
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,661,003,000	2,668,779,530	△ 7,776,530
その他の収入	413,499,000	514,733,484	△ 101,234,484
資金収入調整勘定	△ 2,504,906,000	△ 2,540,727,109	35,821,109
前年度繰越支払資金	4,509,315,000	4,509,315,235	—
収入の部合計	15,034,096,000	16,469,860,741	△ 1,435,764,741
支出の部			
人件費支出	4,371,681,000	4,397,953,253	△ 26,272,253
教育研究経費支出	2,349,756,000	2,254,725,753	95,030,247
管理経費支出	476,644,000	465,338,686	11,305,314
借入金等利息支出	6,638,000	6,637,500	500
借入金等返済支出	412,500,000	412,500,000	0
施設関係支出	184,917,000	174,111,900	10,805,100
設備関係支出	162,576,000	165,145,576	△ 2,569,576
資産運用支出	4,431,263,000	2,866,288,477	1,564,974,523
その他の支出	151,096,000	161,783,130	△ 10,687,130
〔予備費〕	(10,000,000)	—	0
資金支出調整勘定	△ 45,215,000	△ 100,352,655	55,137,655
翌年度繰越支払資金	2,532,240,000	5,665,729,121	△ 3,133,489,121
支出の部合計	15,034,096,000	16,469,860,741	△ 1,435,764,741

活動区分資金収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目		金額	科目		金額
教育活動による資金収支	収入		その他の活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	7,109,373,000		有価証券売却収入	2,613,540,703
	手数料収入	352,261,360		退職給与引当特定資産取崩収入	351,476,352
	特別寄付金収入	65,470,877		大倉学芸振興会引当特定資産取崩収入	3,375,320
	経常費等補助金収入	495,441,461		預り金受入収入	41,310,608
	付随事業収入	58,053,900		小計	3,009,702,983
	雑収入	275,480,206		受取利息・配当金収入	297,691,482
	教育活動資金収入計	8,356,080,804		その他の活動資金収入計	3,307,394,465
	支出			借入金等返済支出	412,500,000
	人件費支出	4,397,953,253		有価証券購入支出	2,404,346,823
施設整備等活動による資金収支	教育研究経費支出	2,254,725,753	支出	第3号基本金引当特定資産繰入支出	2,014,918
	管理経費支出	465,338,686		退職給与引当特定資産繰入支出	257,391,736
	教育活動資金支出計	7,118,017,692		大倉学芸振興会引当特定資産繰入支出	2,535,000
	差引	1,238,063,112		立替金支払支出	2,100,739
	調整勘定等	114,338,289		小計	3,080,889,216
	教育活動資金収支差額	1,352,401,401		借入金等利息支出	6,637,500
	施設設備寄付金収入	46,790,612		その他の活動資金支出計	3,087,526,716
	施設設備補助金収入	3,656,000		差引	219,867,749
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	71,860,800		調整勘定等	0
	施設整備等活動資金収入計	122,307,412		その他の活動資金収支差額	219,867,749
小計	施設関係支出	174,111,900	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		
	設備関係支出	165,145,576			
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	200,000,000	前年度繰越支払資金		
	施設整備等活動資金支出計	539,257,476			
	差引	△ 416,950,064	翌年度繰越支払資金		
		調整勘定等			
		施設整備等活動資金収支差額			
		△ 415,855,264			
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		936,546,137			

事業活動収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目			予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,104,842,000	7,109,373,000	△ 4,531,000
		手数料	307,548,000	352,261,360	△ 44,713,360
		寄付金	89,240,000	65,470,877	23,769,123
		経常費等補助金	479,540,000	495,441,461	△ 15,901,461
		付随事業収入	57,339,000	58,053,900	△ 714,900
		雑収入	245,593,000	275,480,206	△ 29,887,206
		教育活動収入計	8,284,102,000	8,356,080,804	△ 71,978,804
	事業活動支出の部	人件費	4,308,316,000	4,303,868,637	4,447,363
		教育研究経費	3,128,139,000	3,033,108,712	95,030,288
		管理経費	493,158,000	481,852,596	11,305,404
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	7,929,613,000	7,818,829,945	110,783,055
教育活動収支差額		354,489,000	537,250,859	△ 182,761,859	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	252,000,000	297,691,482	△ 45,691,482
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	252,000,000	297,691,482	△ 45,691,482
	事業活動支出の部	借入金等利息	6,638,000	6,637,500	500
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	6,638,000	6,637,500	500
	教育活動外収支差額		245,362,000	291,053,982	△ 45,691,982
経常収支差額		599,851,000	828,304,841	△ 228,453,841	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	9,950	△ 9,950
		その他の特別収入	205,656,000	53,769,347	151,886,653
		特別収入計	205,656,000	53,779,297	151,876,703
	事業活動支出の部	資産処分差額	2,000,000	1,924,016	75,984
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	2,000,000	1,924,016	75,984
	特別収支差額		203,656,000	51,855,281	151,800,719
〔予備費〕			(10,000,000)	—	0
基本金組入前当年度収支差額			803,507,000	880,160,122	△ 76,653,122
基本金組入額合計			△ 773,659,000	△ 770,821,864	△ 2,837,136
当年度収支差額			29,848,000	109,338,258	△ 79,490,258
前年度繰越収支差額			△ 1,975,753,000	△ 1,975,752,824	△ 176
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 1,945,905,000	△ 1,866,414,566	△ 79,490,434
(参考)					
事業活動収入計			8,741,758,000	8,707,551,583	34,206,417
事業活動支出計			7,938,251,000	7,827,391,461	110,859,539

貸借対照表

令和2年3月31日

(単位:円)

科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	37,772,106,303	38,400,301,725	△ 628,195,422
（有形固定資産）	(19,430,012,471)	(19,884,253,145)	(△ 454,240,674)
（特定資産）	(8,461,669,847)	(8,426,440,665)	(35,229,182)
（その他の固定資産）	(9,880,423,985)	(10,089,607,915)	(△ 209,183,930)
流動資産	5,816,167,850	4,572,406,351	1,243,761,499
資産の部合計	43,588,274,153	42,972,708,076	615,566,077
負債の部			
固定負債	2,907,402,548	3,240,329,364	△ 332,926,816
流動負債	3,307,288,559	3,238,955,788	68,332,771
負債の部合計	6,214,691,107	6,479,285,152	△ 264,594,045
純資産の部			
基本金	39,239,997,612	38,469,175,748	770,821,864
第1号基本金	33,171,486,619	32,530,818,873	640,667,746
第2号基本金	808,139,200	680,000,000	128,139,200
第3号基本金	4,734,371,793	4,732,356,875	2,014,918
第4号基本金	526,000,000	526,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,866,414,566	△ 1,975,752,824	109,338,258
純資産の部合計	37,373,583,046	36,493,422,924	880,160,122
負債及び純資産の部合計	43,588,274,153	42,972,708,076	615,566,077

令和2年度予算

資金収支予算書 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで (単位:千円)

科目	2年度予算	元年度予算	増減(△)
収入の部			
学生生徒等納付金収入	7,078,680	7,104,842	△ 26,162
手数料収入	307,508	307,548	△ 40
寄付金収入	189,700	289,240	△ 99,540
補助金収入	553,258	483,196	70,062
資産売却収入	715,851	1,215,427	△ 499,576
付随事業・収益事業収入	69,091	57,339	11,752
受取利息・配当金収入	264,000	252,000	12,000
雑収入	183,188	245,593	△ 62,405
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,591,718	2,661,003	△ 69,285
その他の収入	434,246	413,499	20,747
資金収入調整勘定	△ 2,781,951	△ 2,504,906	△ 277,045
前年度繰越支払資金	2,532,240	4,509,315	—
収入の部合計	12,137,529	15,034,096	△ 2,896,567
支出の部			
人件費支出	4,313,192	4,361,681	△ 48,489
教育研究経費支出	2,379,104	2,349,756	29,348
管理経費支出	523,557	476,644	46,913
借入金等利息支出	1,863	6,638	△ 4,775
借入金等返済支出	237,500	412,500	△ 175,000
施設関係支出	127,189	184,917	△ 57,728
設備関係支出	159,712	162,576	△ 2,864
資産運用支出	2,351,038	4,431,263	△ 2,080,225
その他の支出	35,000	151,096	△ 116,096
[予備費]	10,000	10,000	0
資金支出調整勘定	△ 35,000	△ 45,215	10,215
翌年度繰越支払資金	2,034,374	2,532,240	△ 497,866
支出の部合計	12,137,529	15,034,096	△ 2,896,567

事業活動収支予算書 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで (単位:千円)

科目		2年度予算	元年度予算	増減(△)	
教育活動収支	収入の部	事業活動 学生生徒等納付金	7,078,680	7,104,842	△ 26,162
		手数料	307,508	307,548	△ 40
		寄付金	69,700	89,240	△ 19,540
		経常費等補助金	552,040	479,540	72,500
		付随事業収入	69,091	57,339	11,752
		雑収入	183,188	245,593	△ 62,405
		教育活動収入計	8,260,207	8,284,102	△ 23,895
	支出の部	事業活動 人件費	4,319,388	4,298,316	21,072
		教育研究経費	3,135,450	3,128,139	7,311
		管理経費	541,003	493,158	47,845
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	7,995,841	7,919,613	76,228
	教育活動収支差額		264,366	364,489	△ 100,123
	教育活動外収支	収入の部	事業活動 受取利息・配当金	264,000	252,000
その他の教育活動外収入			0	0	0
教育活動外収入計			264,000	252,000	12,000
支出の部		事業活動 借入金等利息	1,863	6,638	△ 4,775
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	1,863	6,638	△ 4,775
		教育活動外収支差額	262,137	245,362	16,775
経常収支差額		526,503	609,851	△ 83,348	
特別収支	収入の部	事業活動 資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	123,218	205,656	△ 82,438
		特別収入計	123,218	205,656	△ 82,438
	支出の部	事業活動 資産処分差額	2,000	2,000	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	2,000	2,000	0
		特別収支差額	121,218	203,656	△ 82,438
〔予備費〕		10,000	10,000	0	
基本金組入前当年度収支差額		637,721	803,507	△ 165,786	
基本金組入額合計		△ 478,458	△ 773,659	295,201	
当年度収支差額		159,263	29,848	129,415	
前年度繰越収支差額		△ 1,945,905	△ 1,975,753	29,848	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 1,786,642	△ 1,945,905	159,263	
(参考)					
事業活動収入計		8,647,425	8,741,758	△ 94,333	
事業活動支出計		8,009,704	7,938,251	71,453	

東京経済大学 創立一二〇周年 記念事業募金



創立一二〇周年記念事業募金につきましては、学内外の皆様からのご支援ご協力により、二〇二〇年三月三十一日までに、三八三件、四億九六八七万七二〇円のご寄付を頂戴いたしました。皆様のご厚情に深く感謝申し上げます。ここに、二〇一九年九月一日から十二月三十一日までに受け付けました寄付者のご芳名を掲載させていただきました。〔一〕内は本事業開始からの累計額です。引き続きご支援ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

二〇二〇年七月

学校法人東京経済大学 理事長 菅原 寛貴
東京経済大学 学長 岡本 英男

創立120周年記念事業募金応募状況

(2017年2月1日～2020年3月31日申込分)

	件数	金額 (円)
一般法人/卒業生法人	126	203,893,000
卒業生	3,163	200,732,615
卒業生団体	124	10,935,495
在学生父母	205	4,634,000
一般	47	12,157,600
法人役員/教職員	157	64,518,000
合計	3,822	496,870,710
目標金額		20億円

個人情報保護のためWEB掲載は控えさせていただきます。

個人情報保護のためWEB掲載は控えさせていただきます。

個人情報保護のためWEB掲載は控えさせていただきます。

120周年記念スポーツ・文化振興募金

個人情報保護のためWEB掲載は控えさせていただきます。

ご寄付を追加された場合は、累計額により再度掲載致します。
今後とも、皆様のお力添えをいただきたく、よろしくお願い申し上げます。

校友センター 創立 120 周年記念事業募金室

TEL 042-328-6100 FAX 042-328-8029 Email: bokin@s.tku.ac.jp

インターネットバンキングからお申込の方へ

- ①「専用申込書」が必要です。HP からダウンロードできます。
- ② 必要事項を記載の上、創立 120 周年記念事業募金室までお送りください。
- ③ お振込みの手続きの際、振込人のお名前の前に電話番号を入力ください。

例：0423286100 トウケイ タロウ



東京経済大学教育振興資金寄付御芳名

「東京経済大学教育振興資金」の募集にあたり、保護者の皆様より多くのご協力をいただきました。ここに寄付を賜りました方々の御芳名を掲載し、深甚の謝意を表します。ご厚志は、教育の充実や奨学金制度の拡充などのために有効に活用させていただきます。今後とも、本学発展のためにご支援を賜りますようお願い申し上げます。

二〇二〇年七月 学校法人 東京経済大学 理事長 菅原 寛貴
東京経済大学 学長 岡本 英男

個人情報保護のためWEB掲載は控えさせていただきます。

東京経済大学に御寄付いただいた方々の御芳名

皆様より多くの御寄付をいただきました。ここに御寄付を賜りました方々の御芳名を掲載し、深甚の謝意を表します。ご厚志は、東京経済大学の教育および学生支援のより一層の充実のために有効に活用させていただきます。

今後とも、本学発展のためにご支援を賜りますようお願い申し上げます。

二〇二〇年七月 学校法人 東京経済大学 理事長 菅原 寛貴
東京経済大学 学長 岡本 英男

個人情報保護のためWEB掲載は控えさせていただきます。

東京経済大学卒業生対象

※学生手帳ではありません

● 2021年版手帳の申込み方法 (申込締切：2020年11月末)

以下の太枠を切り取り郵便番号・住所・氏名・番号・連絡先を記入し、送料として390円分の切手を同封して下記送付先へ郵送してください。

郵便番号	—		
住所			
氏名	様		
	(卒業生番号：A)		
連絡先	<すぐに連絡が取れる電話番号>		
手帳2021 申込 大学報	受付:	切手同封確認 ☐	発送:

- ※ ポスト投函日を控えお手元にコピーを保存しておいてください。
- ※ お一人様1冊となります。
- ※ 11月初旬から順次発送いたします。年内に届かなかった場合はご連絡をお願いします。
- ※ 例年の冊数を用意いたしますが、上限に達したところで終了とさせていただきます。
- ※ 申込みされた皆様には、手帳と一緒に「校友会年会費納入のお願い」と「東京経済大学創立120周年記念募金への協力をお願い」等を同封させていただきます。ご加入・ご協力についてご検討いただきたくよろしくお願いいたします。

送付先

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-6-1 大手町ビル 533 号室 東京経済大学大手町サテライト
ホームカミングデー手帳受付係宛 電話：03-3211-6735
お問い合わせ：東京経済大学校友センター
TEL：042-328-8033 Mail：tokeikiyukai@s.tku.ac.jp (残部の確認等)

第25回ホームカミングデー 2020 葵友会秋季懇親会 中止のお知らせ

今年のホームカミングデー・葵友会秋季懇親会は中止することになりました。未だ新型コロナウイルス感染が終息していない中での大人数で飲食を伴う歓談は、やはりリスクが高く中止せざるを得ない状況です。皆様の安全と感染拡大防止のため、何卒ご理解いただけますようお願いいたします。なお、例年好評をいただいております手帳は、右記の要領で郵送いたします。ご希望の方はお申し込みください。

平成12年、平成22年ご卒業の皆様へ (2000) (2010)

卒業後10年、20年にあたる皆様には、ホームカミングデーにて専用テーブルと記念品をご用意する予定でした。手帳を申込みされた方には記念品も同封いたします(Aで始まる卒業生番号の数字2桁目と3桁目が「12」「22」で始まる方が対象年です)。

創立120周年記念事業募金寄付者の顕彰

ご芳名を刻銘し、永く顕彰させていただきます。

(ご希望により匿名扱いも承ります)

2021年3月末まで、引き続きご協力の程、お願いいたします。



第一層館改修工事寄付者御芳名板
(大倉庫八部 第一層館)

● 東京経済大学大学報 第53巻第1号(夏号) アンケート

アンケートにお答えいただいた方の中から抽選で10名様に粗品(東経大グッズ)をプレゼントさせていただきます。

右のQRコードから、ぜひご回答をお願いします。

